

2022年度10月入学・
2023年度4月入学（Ⅰ期）
東北大学大学院経済学研究科
会計専門職専攻筆答試験

「会計学」

第1問から第3問に解答しなさい。第1問は答案紙1に、第2問は答案紙2に、第3問は答案紙3に解答しなさい。答案紙の右上に答案紙の番号が記載されている。また、解答はすべて解答欄の範囲内で記述しなさい。

数値の記入にあたっては、必ず3桁ずつ桁区切りをつけること。

※ 試験終了後、答案紙以外は持ち帰ること。

2022年度10月入学

2023年度 4月入学

東北大学大学院経済学研究科

会計専門職専攻筆答試験問題「会 計 学」

第1問 問1、問2の両方に解答しなさい。なお、問1の設問1以外では、単語や箇条書きではなく文章で解答すること。

問1 以下の文章を読んで、設問1から設問3のすべてに解答しなさい。

『討議資料 財務会計の概念フレームワーク』^①では、会計情報に求められる最も重要な特性は（ア）とされており、これは（イ）と（ウ）という二つの下位の特性によって支えられている。このうち、（ウ）は中立性^②・（エ）・表現の忠実性^③などに支えられている。

設問1 （ア）（イ）（ウ）（エ）に当てはまる語句として最適なものを以下から選んで、それぞれ解答しなさい。

真実性	意思決定との関連性	意思決定有用性	比較可能性
検証可能性	業績指標性	内的整合性	信頼性

設問2 下線部①の資料における資産の定義を、簡潔に説明しなさい。

設問3 下線部②及び③の性質を、それぞれ簡潔に説明しなさい。

問2 設問1から設問3のすべてに解答しなさい。

設問1 流動比率の計算方法を簡潔に説明しなさい。ただし、解答に当たっては、以下の語句から一つ以上選んで使用すること。

当座資産	固定資産	純資産	流動負債
流動資産	株主資本	自己資本	総資産

設問2 流動比率は100%以上であることが一つの目安とされている。この理由について、資産及び負債を流動項目と固定項目に区分するための基準に言及しつつ説明しなさい。

設問3 「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合計した金額を「フリー・キャッシュ・フロー」と呼称する場合がある。この理由を簡潔に説明しなさい。

第2問 問1、問2の両方に解答しなさい。計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。なお、便宜上金額は小さくしてある。

問1 下記の(1)から(3)の取引について仕訳をしなさい。ただし、勘定科目は取引ごとにもっとも適当と思われるものを選び、答案紙の()の中に記号で解答すること。また、仕訳が不要な場合は借方の金額欄に「仕訳なし」と記入すること。

(1) 建物の改修工事を行い、工事代金¥1,000,000について小切手を振り出して支払った。
なお、工事代金のうち¥600,000は耐用年数を延長するための支出であり、残りは定期的な修繕のための支出である。この修繕に対して、前期末において¥300,000の修繕引当金を計上している。

ア. 修繕費 イ. 未払金 ウ. 減価償却費 エ. 当座預金 オ. 建物
カ. 修繕引当金 キ. 現金

(2) 顧客との間で、機械装置の販売および据付と3年間の保守点検サービスを¥3,600,000（機械装置¥2,700,000、保守点検サービス¥900,000）で提供する契約を締結している。これまでに、機械装置の据付を行い、代金総額の支払を受けており、会計処理が適切に行われている。決算をむかえ、保守点検サービスの開始から6ヶ月が経過したことから、履行義務を充足した部分について収益を計上した。なお、当社では機械装置の販売と保守点検サービスを別個の履行義務として識別している。機械装置の販売については相手先での据付により履行義務を充足する。また、保守点検サービスについては機械装置の据付後に開始しており、期間の経過（月割計算）に応じて履行義務を充足する。

ア. 売掛金 イ. 役務収益 ウ. 契約負債 エ. 普通預金 オ. 契約資産
カ. 売上

(3) 当社はA社を吸収合併し、A社の株主に対して新たに株式を100株交付した。A社より承継した資産および負債は、諸資産（帳簿価額¥9,000,000、時価¥8,000,000）、諸負債（帳簿価額¥1,000,000、時価¥1,000,000）である。なお、当社株式の合併時の時価は1株あたり¥75,000であった。株式の交付に伴って増加すべき資本のうち、1株につき¥40,000を資本金に組み入れたうえで、その他にも¥2,000,000は資本準備金として計上することとし、それらを差し引いた残額をその他資本剰余金とした。

ア. 諸負債 イ. のれん ウ. 資本金 エ. その他資本剰余金
オ. 諸資産 カ. 負ののれん発生益 キ. 資本準備金

問2 [資料1]、[資料2] および [資料3] に基づき、損益計算書および株主資本等変動計算書にある空欄のうち①から⑮に当てはまる金額を答えなさい。金額が負の値である場合は、金額の前に「△」を付して示すこと。また、決算整理前残高試算表の（ ）は各自推定すること。会計期間はX0年4月1日からX1年3月31日までの1年である。本問では税効果会計を適用する。法定実効税率は前期・当期とも30%であり、将来においても税率は変わらないと見込まれている。なお、繰延税金資産は全額回収可能性があるものとする。

[資料1] 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

X1年3月31日

(単位：円)

借方	勘定科目	貸方
241,200	現金	
1,247,000	当座預金	
860,000	電子記録債権	
1,050,000	売掛金	
	貸倒引当金	36,000
200,000	繰越商用品	
48,000	仮払法人税等	
3,000,000	建物	
900,000	備品	
	建物減価償却累計額	1,200,000
	備品減価償却累計額	180,000
300,000	のれん	
480,000	その他有価証券	
61,800	繰延税金資産	
	電子記録債務	518,000
	買掛金	780,000
	長期借入金	2,000,000
	資本金	()
	資本準備金	()
	その他資本剰余金	()
	利益準備金	()
	繰越利益剰余金	()
	売上	9,354,500
6,180,000	仕入	
750,000	給料	
570,000	水道光熱費	
30,000	支払利息	
15,918,000		15,918,000

[資料 2] 決算整理事項

1. 電子記録債権および売掛金の期末残高に対して2%の貸倒れを見積もる。貸倒引当金は差額補充法によって設定する。なお、電子記録債権はすべて売上の決済のために生じたものである。
2. 商品の期末棚卸高は次のとおりである。棚卸減耗損と商品評価損は売上原価の内訳科目として処理する。

帳簿棚卸高：数量 100個、帳簿価額 1個あたり ¥2,500

実地棚卸高：数量 96個、正味売却価額 1個あたり ¥2,450

3. 有形固定資産の減価償却を次のとおりに行う。なお、過年度の減価償却は適正に実施されている。

建物：耐用年数40年、残存価額ゼロ、定額法により減価償却を行う。

備品：耐用年数10年、残存価額ゼロ、200%定率法により減価償却を行う。

4. のれんは、X0年4月1日に他社を買収した取引から生じたものであり、取得後5年間にわたって効果が見込まれると判断し、定額法で償却している。
5. その他有価証券は株式のみであり、前期末時価は¥630,000、当期末時価は¥580,000である。その他有価証券の評価にあたっては、税効果会計を適用したうえで評価差額を全部純資産直入法により処理する。なお、当期中における売買は行われていない。
6. 長期借入金、当期のX0年7月1日に借入期間5年、利率年1.9%、利払いは年1回（6月末）の条件で借り入れたものである。決算にあたって、借入利息の未払分を月割計算で計上する。
7. 損益計算書で計算される税引前当期純利益は¥1,550,000であり、以下の差異を加減した課税所得に対して30%の法人税、住民税及び事業税を計上する。なお、仮払法人税等は中間納付によるものである。
 - (1) 前期に税法上損金不算入とされていた貸倒引当金¥36,000は当期において損金算入が認められた。また、当期末において計上した貸倒引当金の全額が損金不算入となった。
 - (2) 減価償却限度超過額の前期末累計額は¥170,000であった。当期に計上した減価償却費のうち¥117,800が新たに損金不算入となった。

〔資料3〕株主資本等の変動に関する事項

(1.及び2.は期中において適切に処理されている。)

1. X0年6月27日、定時株主総会を開催し、剰余金の処分を次のとおりに行った。

準備金 会社法が定める金額

配当金 ¥700,000 (財源：その他資本剰余金¥200,000、繰越利益剰余金¥500,000)

2. X0年10月14日、以下の条件により公募増資を行い、その全額が株式の引受人から払い込まれている。なお、資本金には発行価額のうち会社法で認められる最低額を計上した。

発行株式数 500株 発行価額 1株あたり¥400

3. X1年3月31日、決算にあたって、損益計算書で計算された当期純利益を計上した。また、
 其他有価証券に関する評価差額を〔資料2〕5.にもとづいて処理した。

		損 益 計 算 書		(単位：円)
		自 X0年4月1日	至 X1年3月31日	
I.	売 上	高		9,354,500
II.	売 上 原 価	価		
	1. 商品期首棚卸高	()		
	2. 当期商品仕入高	()		
	合 計	()		
	3. 商品期末棚卸高	()		
	差 引	(①)		
	4. 棚卸減耗損	(②)		
	5. 商品評価損	(③)		()
	売 上 総 利 益			()
III.	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			
	1. 給 料		750,000	
	2. 水道光熱費		570,000	
	3. 減価償却費	(④)		
	4. のれん償却	(⑤)		
	5. 貸倒引当金繰入	(⑥)		()
	営 業 利 益			()
IV.	営 業 外 費 用			
	支 払 利 息			(⑦)
	経 常 利 益			()
	税引前当期純利益			1,550,000
	法人税、住民税及び事業税	(⑧)		
	法人税等調整額	(⑨)		()
	当 期 純 利 益			(⑩)

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 X0年4月1日 至 X1年3月31日

(単位：円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	19,500	270,000	289,500	50,000	1,010,000	1,060,000	2,349,500
当期変動額								
新株の発行	()	()		()				()
剰余金の配当		()	()	()	()	()	()	()
当期純利益						()	()	()
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	()	(⑪)	(⑫)	()	(⑬)	(⑭)	()	()
当期末残高	()	()	()	()	()	()	()	()

(単位：円)

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	105,000	105,000	2,454,500
当期変動額			
新株の発行			()
剰余金の配当			()
当期純利益			()
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	()	()	()
当期変動額合計	(⑮)	()	()
当期末残高	()	()	()

第3問 以下の問1から問3のすべてに解答しなさい。計算過程で端数が生じる場合、計算途中で四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。

問1 A社では等級製品X・Yを量産しており、原価計算の方法として等級別総合原価計算を採用している。以下の〔資料〕に基づき、設問1から設問4に解答しなさい。

〔資料〕

1. 生産データ

月初仕掛品	1,250kg	(0.4)
当月投入	<u>3,550</u>	
合計	4,800kg	
月末仕掛品	<u>800</u>	(0.5)
正常仕損	<u>400</u>	(0.8)
完成品	<u>3,600kg</u>	

2. 原価データ

	直接材料費	加工費
月初仕掛品原価	362,400 円	325,000 円
当月製造費用	1,197,600 円	2,051,000 円

3. 等級別総合原価計算表

製品	等価係数	完成品数量	積数	完成品原価	単位原価
製品X	1	2,800kg		円	円
製品Y	1.5	800kg		円	円
合計	—	3,600kg		円	—

(注1) 直接材料はすべて工程の始点で投入される。

(注2) 生産データ内の()内の数値は加工進捗度または正常仕損の発生点の進捗度を示す。

(注3) 月末仕掛品の評価は平均法による。

(注4) 正常仕損費はすべて完成品に負担させること。

(注5) 仕損品に処分価値はない。

(注6) 等価係数は直接材料費と加工費について同じである。

設問1 製品X・製品Yに按分する前の月末仕掛品原価を解答しなさい。製品Xと製品Yの合計について解答すること。

設問2 製品X・製品Yに按分する前の完成品総合原価のうち、直接材料費分を解答しなさい。製品Xと製品Yの合計について解答すること。

設問3 製品Xの完成品総合原価を解答しなさい。

設問4 製品Yの完成品単位原価を解答しなさい。

問2 以下の設問1と設問2の両方に解答しなさい。

設問1 投資回転率と売上高利益率の定義をそれぞれ説明した上で、両者の関係を説明しなさい。

設問2 業績指標には、先行指標と遅行指標がある。まず、先行指標とは何かを簡潔に説明しなさい。その上で、先行指標が有すべき管理会計上の性質を説明しなさい。

問3 以下の問題文を読み、設問1から設問4のすべてに解答しなさい。各設問は互いに独立しているものとする。

B社は新製品Zの生産・販売を検討している。新製品Zを生産するためには新設備Cを購入する必要がある。以下の<資料>は新製品Zと新設備Cに関するものである。

<資料>

- (1) 新設備Cの購入価格は5,000万円である。
- (2) 新設備Cの経済命数は5年である。新設備Cの経済命数と法定耐用年数は等しいものとする。
- (3) 減価償却費は定額法により計算すること。新設備Cの残存価額はゼロとする。
- (4) 新製品Zの販売価格は15,000円/個とする。
- (5) 新製品Zは5年間にわたり毎年同じ数量が販売されるものとする。
- (6) 変動費について：
変動製造費は6,000円/個、変動販売費は3,000円/個である。これらはすべて現金支出費用である。
- (7) 固定費について(年額)：
固定製造費は900万円、固定販売費・一般管理費は200万円である。一般管理費はすべて固定費である。これらはすべて現金支出費用であり、減価償却費は含まない。
- (8) 資本コスト率は10%である。正味現在価値の計算に際しては、資本コスト率10%、期間5年の場合の年金現価係数3.7908を用いること。
- (9) 法人税率は40%である。計算は法人税率を考慮して行うこと。
- (10) すべての現金収入および現金支出費用は期末に発生するものと仮定する。

設問1 年間の損益分岐点販売数量を解答しなさい。

設問2 新製品Zは毎年4,000個販売されると仮定する。この場合の年間の税引後利益を解答しなさい。

設問3 新製品Zは毎年5,000個販売されると仮定する。新設備Cを購入するという意思決定について、税引後純現金収入の正味現在価値を解答しなさい。

設問4 新設備Cの導入に関して、税引後純現金収入の正味現在価値がゼロとなるような新製品Zの年間販売数量を計算しなさい。計算プロセスも示すこと。

受験番号 _____

氏名 _____

科目	会 計 学
----	-------

成績	
----	--

第1問

問1

設問1

ア		イ	
ウ		エ	

設問2

設問3

問2

設問1

設問2

設問3

受験番号 _____

氏名 _____

科目	会 計 学
----	-------

成績	
----	--

第2問

問1

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	() () ()	() () ()	()	()
(2)	()	()	()	()
(3)	() ()	() ()	() () () ()	() () () ()

問2

①		②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮			

受験番号 _____

氏名 _____

科目	会 計 学
----	-------

成績	
----	--

第3問

問 1

設問 1		円	設問 2		円	設問 3		円
設問 4		円						

問 2

設問 1								
設問 2								

問 3

設問 1		個	設問 2		円	設問 3		円
設問 4								